

# 社会的責任ファンド (愛称：SRI計画)

追加型投信／国内／株式

## 交付運用報告書

第27期(決算日 2020年8月26日)  
(作成対象期間 2020年2月27日～2020年8月26日)

当期末	
基準価額	10,190円
純資産総額	188百万円
騰落率	4.7%
分配金合計	0円

(注1)以下本書において、基準価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2)騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル:0120-668001  
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。さて、当ファンドは、このたび、上記の決算を行いました。

当ファンドは、わが国の企業が発行する株式に投資し、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。ここに期間中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

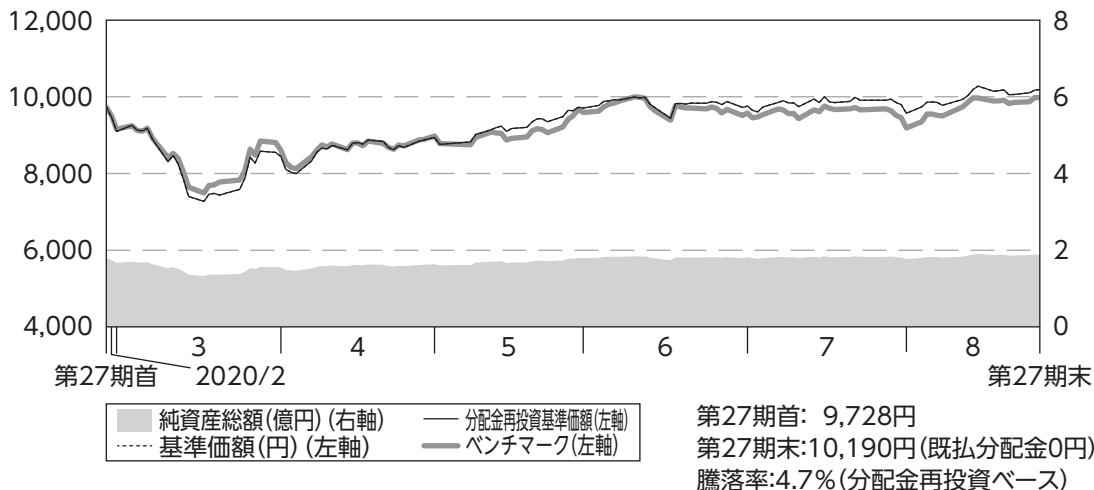
〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記ホームページにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

## 運用経過の説明

### 1 基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2020年2月26日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。詳細につきましては後記をご覧ください。

### 2 基準価額の変動要因

当期末の基準価額は、期首比で上昇しました。

国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大で大きく下落したものの、4月以降は世界的な金融緩和や経済活動の再開期待から上昇しました。

このような環境下、CSR(企業の社会的責任)やESGへの取り組みを好業績に繋げている銘柄の株価上昇が基準価額に対してプラスに寄与した一方、先行きの不透明感が懸念された銘柄の株価下落が基準価額にマイナスに影響しました。

個別銘柄では、革新的医薬品の継続的な創出に取り組む第一三共、人材の多様化に取り組むカプコン、環境配慮型物流機器の拡販に注力しているダイフクなどがプラスに寄与しました。一方、長期金利の低下により収益悪化が懸念される三菱UFJフィナンシャル・グループや東京海上ホールディングス、新型タイトルの発売延期や業績下方修正が嫌気されたコナミホールディングスなどがマイナスに影響しました。

## 運用経過の説明

### 3 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2020年2月27日～2020年8月26日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	76円	0.820%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は9,251円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(35)	(0.383)	
(販売会社)	(35)	(0.383)	
(受託会社)	(5)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料	3	0.030	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(3)	(0.029)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.003	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	79	0.853	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

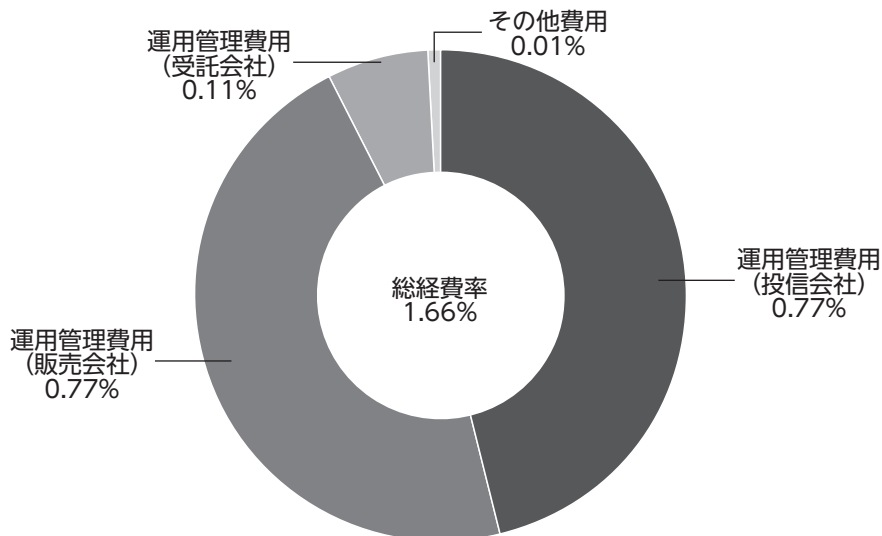
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 運用経過の説明

### <参考情報>

#### 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.66%です。



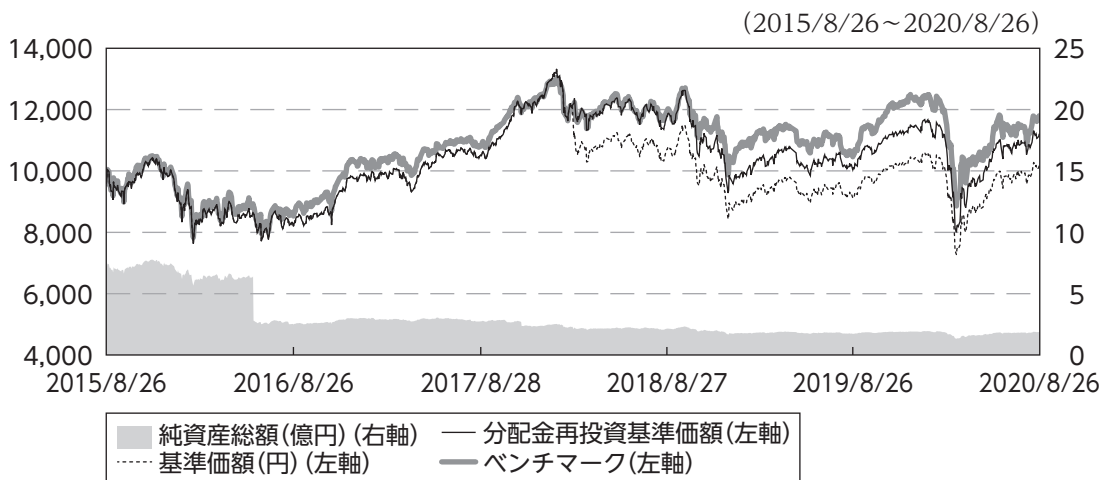
(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 4 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しております。

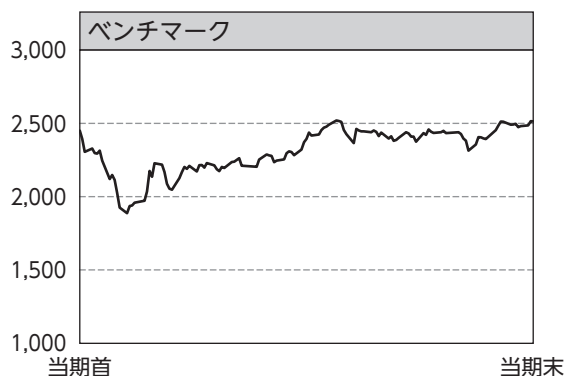
(注2) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2015年8月26日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2015年8月26日 決算日	2016年8月26日 決算日	2017年8月28日 決算日	2018年8月27日 決算日	2019年8月26日 決算日	2020年8月26日 決算日
基準価額 (円)	9,590	8,203	10,520	10,708	9,119	10,190
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	1,116	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△14.5	28.2	12.0	△14.8	11.7
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△11.1	27.0	10.4	△12.5	12.8
純資産総額 (百万円)	710	249	275	215	172	188

ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### 5 投資環境



国内株式市場は、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大したことにより、経済活動の停滞に伴う企業業績の悪化や世界景気の下振れ懸念から大幅に下落して始まりました。しかし、3月下旬以降は各国の積極的な金融・財政政策や、経済活動再開への期待を背景に、6月上旬にかけて回復基調となりました。その後、新型コロナウイルスの感染者数が再度増加し、第二波への懸念が高まったことや、米中関係の悪化から一進一退の展開となりました。8月に入ると、米国における追加の景気対策やワクチン開発への期待が高まったことから上昇し、前期末比でのマイナス幅を縮めて終わりました。

### 6 当ファンドのポートフォリオ

株式への投資は、「SRIマザーファンド(M)」の組み入れを通じて行いました。

#### 【「SRIマザーファンド(M)」の運用経過】

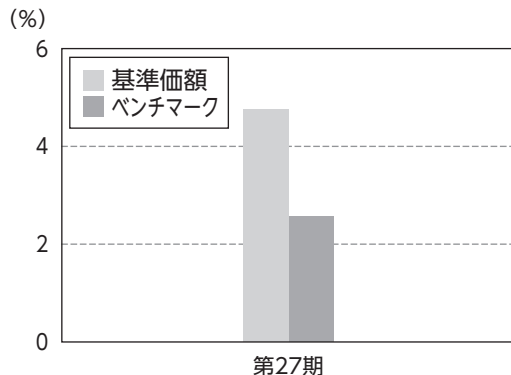
SRIユニバース約400社の中から、CSRへの取り組みが持続的な業績成長に寄与することが見込まれる銘柄や株価動向から投資魅力が高いと判断される銘柄を厳選して、ファンドへの組み入れを行いました。当期につきましては、製品の省電力化・環境負荷低減に取り組んでいるソニー、SMC、ダイキン工業などを新規に組み入れました。

一方、新型コロナウイルス影響による業績悪化懸念から西日本旅客鉄道、コナミホールディングス、and factoryなどを売却しました。

## 運用経過の説明

### 7 当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)とベンチマークの騰落率の対比です。



当ファンドの基準価額騰落率はベンチマーク騰落率を上回りました。

業種別では、情報・通信業の組入比率を高めにしていたことや陸運業の組入比率を低めにしていたことなどがプラスに寄与した一方、鉱業の組入比率を高めにしていたことや小売業の組入比率を低めにしていたことなどがマイナスに影響しました。個別銘柄では、カプコン、第一三共、ダイフクなどがプラスに寄与した一方、任天堂(非保有)、三菱UFJフィナンシャル・グループなどがマイナスに影響しました。

### 8 分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第27期	
	2020年2月27日~2020年8月26日	
当期分配金 (円)	-	
(対基準価額比率) (%)	(-)	
当期の収益 (円)	-	
当期の収益以外 (円)	-	
翌期繰越分配対象額 (円)	1,950	

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) -印は該当がないことを示します。

## 今後の運用方針

主としてSRIマザーファンド(M)受益証券への投資を通じて、わが国の企業が発行する株式に投資し、長期的な信託財産の成長を目指します。

株式への実質投資は、いわゆる社会的責任投資(SRI)の観点から、CSR(企業の社会的責任)を積極的に意識した活動を行っている企業群から、中長期的に株価の上昇が見込まれる銘柄を厳選することにより、ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数、配当込み)に対する超過リターンを目指します。

## お知らせ

該当事項はありません。

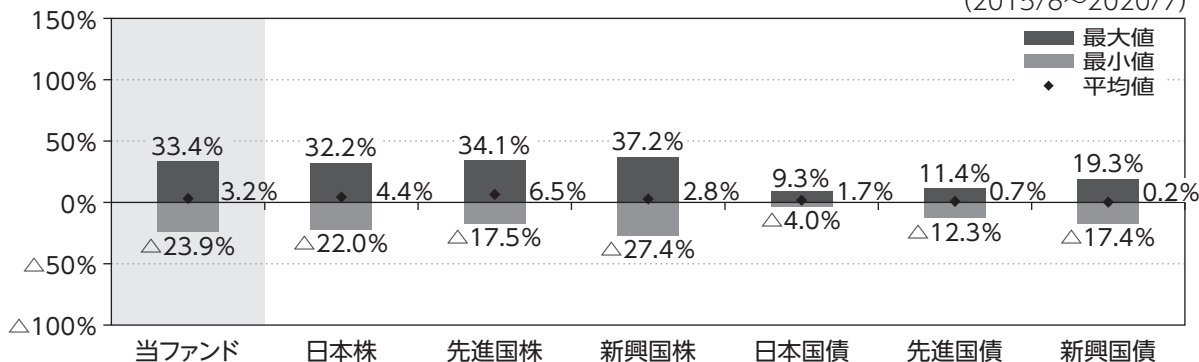
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	信託期間は2006年11月30日から無期限です。	
運用方針	長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	社会的責任ファンド	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	SRIマザーファンド(M)	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	主としてSRIマザーファンド(M)受益証券への投資を通じて、わが国の企業が発行する株式に投資し、長期的な信託財産の成長を目指します。 株式への実質投資は、いわゆる社会的責任投資(SRI)の観点から、CSR(企業の社会的責任)を積極的に意識した活動を行っている企業群から、中長期的に株価の上昇が見込まれる銘柄を厳選することにより、ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数、配当込み)に対する超過リターンを目指します。	
分配方針	年2回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。 分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入及び売買益(評価益を含みます。)等の合計額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。	



## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2015/8~2020/7)



(注1)2015年8月~2020年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2)当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3)各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(東証株価指数、配当込み)<sup>\*1</sup>

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)<sup>\*2</sup>

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)<sup>\*3</sup>

日本国債・・・NOMURA-BPI国債<sup>\*4</sup>

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)<sup>\*5</sup>

新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)<sup>\*6</sup>

海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※1 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※4 NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入り基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産権その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

## 当ファンドのデータ

### 1 当ファンドの組入資産の内容

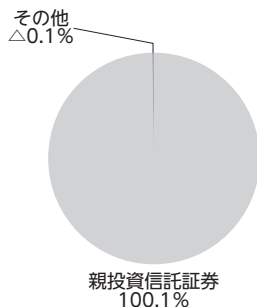
#### ○組入ファンド

	当期末
	2020年8月26日
SRIマザーファンド(M)	100.1%
その他	△0.1%
組入ファンド数	1

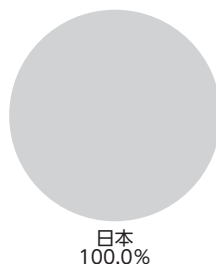
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

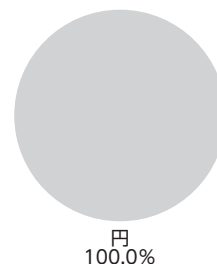
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

### 2 純資産等

項目	第27期末
	2020年8月26日
純資産総額	188,264,360円
受益権総口数	184,749,220口
1万口当たり基準価額	10,190円

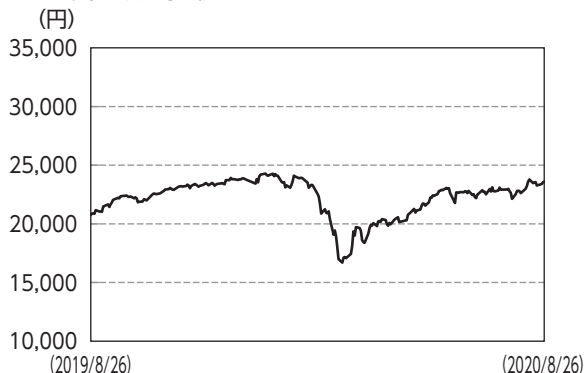
※当期間中における追加設定元本額は9,360,705円、同解約元本額は8,616,355円です。

## 当ファンドのデータ

### 3 組入ファンドの概要

#### SRIマザーファンド(M)

##### ○基準価額の推移



##### ○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	ミニTOP I X先物 2009	日本	5.2%
2	ファンケル	日本	4.2%
3	第一三共	日本	4.0%
4	伊藤忠商事	日本	3.9%
5	ソニー	日本	3.2%
6	SMC	日本	3.1%

##### ○1万口当たりの費用明細

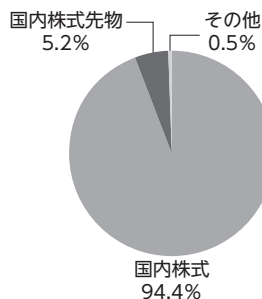
(2019年8月27日～2020年8月26日)

項目	
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	12円 (12) (1)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)
合計	12

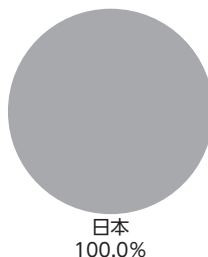
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	JCRファーマ	日本	3.1%
8	ダイフク	日本	3.0%
9	トヨタ自動車	日本	3.0%
10	日本電気	日本	3.0%
組入銘柄数			67

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

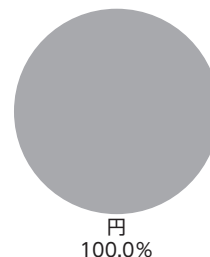
##### ○資産別配分



##### ○国別配分



##### ○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2020年8月26日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

(注4) 国別配分においては、上記の他、オフバランスで国内株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して5.2%買建てております。